

2013年11月20日

殿

MV-22 オスプレイ配備撤回及び普天間飛行場の固定化を許さず  
早期・閉鎖返還の実現について（抗議・要請）

我々は、普天間飛行場への MV-22 オスプレイ配備に対して別紙のとおり抗議し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還について別紙のとおり求めるので日米両政府において要求事項を速やかに実現することを強く求める。

宜野湾市長  
佐喜眞 淳

宜野湾市議会  
議長 呉屋 勉

宜野湾市教育長  
玉城 勝秀

宜野湾市自治会長会  
会長 宮城 奈々子

宜野湾市老人クラブ連合会  
会長 多和田 真隆

宜野湾市婦人連合会  
会長 平良 エミ子

宜野湾市青年連合会  
会長 池原 啓太

MV-22 オスプレイ配備撤回及び普天間飛行場の固定化を許さず  
早期閉鎖・返還の実現について（抗議・要請）

普天間飛行場は、戦後 68 年余もの長期間、米海兵隊の航空基地として運用され続けている。

日米両政府は、基地負担の軽減及び危険性の除去を目的に 1996 年の SACO 合意において、普天間飛行場の全面返還に合意したものの、未だ実現されず、その危険性は放置されたままとなっており、市民の基地負担は、もはや限界に達している。

そのような中、昨年 6 月の接受国通報によって普天間飛行場への MV-22 オスプレイの配備計画が明らかになったが、オスプレイは、事故が多発しており、その安全性について多くの市民が不安を抱いていることから、我々は、沖縄県とも連携し、再三にわたり反対してきた。

しかしながら、日米両政府により、昨年 10 月の MV-22 飛行隊 VMM-265 の 12 機に引き続き、去る 9 月 25 日、2 番目の MV-22 飛行隊 VMM-262 の 12 機が飛来し、合計 24 機の MV-22 オスプレイが強行配備されたことは極めて遺憾であり、我々は、市民の生活を守るため、引き続き訓練移転を含め配備撤回を強く求めるものである。

そもその問題は、普天間飛行場が市のど真ん中に存在し続けていることにある。

それにより、市民は、常に航空機事故の危険性や騒音被害に晒され続け、さらに、都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備、周辺市街地との連携など、地域の振興を図る上でも大きな障害となっており、市民生活の利便性や経済的損失の面からも過重な基地負担となっている。

戦後 68 年余、本土復帰から 41 年、SACO 返還合意からも 17 年。その間、一番犠牲を強いられているのは、我々宜野湾市民である。

市民にとって、最も大事なことは、普天間飛行場の返還と跡地利用はセットであり、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を実現し、市民のための跡地利用を推進することである。市全域の再編による安全で安心して暮らすことのできる街づくりを進めることであり、それこそが、宜野湾市民の長年の願いである。

このような状況を踏まえ、日米両政府には、下記事項の実現に向け、全力で取り組んでいただくよう強く求める。

記

- 一、普天間飛行場を固定化せず一日も早い閉鎖・返還を実現すること。
- 一、普天間飛行場への MV-22 オスプレイ配備を撤回すること。
- 一、普天間飛行場が返還されるまでの間、基地から派生する危険性除去や、将来の跡地利用に繋がる既存市街地における生活環境の改善等を含め、基地負担軽減策を目に見える形で早急に行うこと。